



第1 決算審査特別委員会

改選後初の決算審査特別委員会を開催
平成30年度の各会計決算について
慎重かつ精力的に審査を行いました

● 目 次 ●

第3 回定例会 主な議案のあらまし	
第3 回臨時会の開催結果	2・3
一般質問から	4～9
決算審査特別委員会 開催結果	10
第3 回定例会・第3 回臨時会議決結果	11
副議長コラム・議会日誌・編集後記	12

2019.11.1
No.31

議会開会中

第3回定例会

主な議案のあらまし

令和元年第3回定例会は、9月4日から9月18日まで
の15日間の日程で開催しました。

本定例会では、令和元年度補正予算、条例改正などの審議のほか、平成30年度各会計決算について市長から決算大綱説明が行われ、決算審査特別委員会で審査を行いました。また、市政について12人の議員が一般質問を行いました。

◎平成30年度各会計決算

決算審査特別委員会で慎重な審査を行い、各会計決算8件を本会議において認定しました。

決算額は、一般会計が歳入206億8、892万円に対し、歳出199億7、226万円で、差し引き7億1、666万円の剰余となりました。

国民健康保険特別会計は、歳入48億5、470万円に対し、歳出47億9、485万円で、差し引き5、985万円の剰余となりました。

公営住宅事業特別会計は、歳入9億5、759万円に対し、歳出9億148万円で、差し引き5、611万円の剰余、介護保険特別会計は、保険事業勘定で、歳入40億2、872万円に対し、歳出38億3、986万円で、差し引き1億8、886万円の剰余、介護サービス事業勘定で、歳入8、974万円に対し、歳出6、772万円で、差し引き2、202万円の剰余、後期高齢者医療特別会計は、歳入6億1、484万円に対し、歳出6億1、376万円で、差し引き108万円の剰余が生じました。

また、土地区画整理事業特別会計は、歳入1億1、728万円に対し、歳出1億1、728万円で歳入歳出同額となりました。

下水道事業会計の収益的収支は、

事業収益12億9、147万円に対し、事業費用12億1、234万円で、7、912万円の純利益、資本的収支は、収入7億7、952万円に対し、支出12億6、901万円で、差し引き不足額4億8、949万円となり、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金、当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

病院事業会計の収益的収支は、事業収益66億3、502万円に対し、事業費用は67億5、278万円で、1億1、766万円の純損失、資本的収支は、収入9、300円に対し、支出5億4、824万円で、差し引き不足額4億5、524万円となり、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補てんしました。

◎令和元年度補正予算

一般会計は、補正予算第3号により1億3、502万6千円を増額補正し、210億2、372万7千円となりました。

補正予算に計上された主な事業費等は、10月から開始される幼児

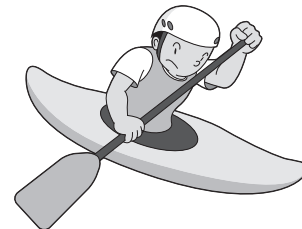
教育・保育無償化の対応に係る費用として、保育所の運営管理に要する経費784万円およびその他教育振興に要する経費3、541万3千円、旧中央バスターミナルに「たきかわ観光国際スクエア」を開設するための経費733万9千円、農林水産省の補助金を受けて行う強い農業・担い手づくり総合支援交付金推進事業助成金および農業用



▲助成金を活用した農業用ハウス

ハウス強化緊急対策事業助成金を交付するための経費589万6千円、新たに防災重点ため池の指定を受けた「江部乙第3号貯水池」のハザードマップ作成のための経費359万7千円、制度改正により多面的機能を発揮する活動を追加する場合の交付金の加算措置等に伴う多面的機能支払交付金を交付するための経費597万6千円、一般社団法人地域循環共生社会連携協会の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を受けて

行う低炭素ライフスタイルの普及啓発活動のための経費421万3千円、東京オリンピック・パラリンピック連携事業においてパラカヌーのアルゼンチン代表合宿の実施に向け、(仮称)滝川市TOKYO2020ホストタウン推進協議会への交付金交付のための経費180万円、JR根室本線の維持・存続のために根室線利用促進環境整備支援金を支給するための経費170万円、就学前の障害児の発達支援の無償化への対応などに伴う障害者自立支援給付審査支払等システム改修のための経費115万5千円などです。介護保険特別会計は、国庫支出金等の精算による償還金の増額などのため保険事業勘定で1億3、885万9千円を増額補正し、総額42億5、298万7千円となりました。



◎条例の改正

滝川市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例、滝川市における子ども・子育て支援

法第87条の規定に基づく過料に関する条例及び滝川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する条例の一部を改正する条例、滝川市子ども発達支援センター条例等の一部を改正する条例など8件の条例改正を原案どおり可決しました。

◎意見書の送付

「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障、義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、教職員の超勤・多忙化解消・「30人以下学級」の実現に向けた意見書を可決し、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、内閣府特命担当大臣(地方創生規制改革)に送付しました。

◎出資法人の経営状況

株式会社滝川振興公社の経営状況、一般社団法人滝川国際交流協会の経営状況、一般財団法人滝川生涯学習振興会の経営状況の3件について説明があり、報告済みとなりました。

◎その他の議案等

そのほか、決算審査特別委員会の設置のついて、決算審査特別委

員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について、専決処分について(損害賠償額の決定)、監査報告についてなど7件の議案等を可決・選任報告済となりました。

臨時会の開催

令和元年第3回臨時会を7月29日に開催し、令和元年度一般会計補正予算(第2号)ほか2件について審議を行い原案のとおり可決しました。

議決した主な内容についてお知らせします。

第3回臨時会

◎一般会計補正予算(第2号)

事業費としては、市民会館解体工事の石綿含有物撤去に伴う解体



▲解体工事中の市民会館

工事費の増額のため340万円、消防庁の自主防災組織等リーダー育成・連携促進支援事業委託金を受けて行う滝川市水害コミュニケーション・タイムラインのリーダー育成事業を実施するための経費198万5千円を増額補正し、総額208億8、870万1千円となりました。

◎下水道事業会計補正予算(第1号)

合併処理浄化槽設置申請件数の増加の見込みに伴い、資本的収入・支出それぞれに900万円を増額補正しました。

◎工事請負契約の締結について

一般廃棄物最終処分場設備延命化工事に係る工事請負契約の締結について可決しました。

本会議、決算委員会の様子や本誌に掲載されていない一般質問などは、インターネットでご覧いただけます。詳しくは市議会ホームページへ。
URL:<https://takikawahokkaido.jp/270gikai/01gikai/index.html>

第3回例会

一般質問から

公明党
三上 裕久

公立病院の在り方について

【質問】 自治体の枠を越えた中空知の公立病院の在り方を協議し、方向性を共有しながら将来的な経営統合を視野に検討を進めるための（仮称）中空知連絡協議会の設立についての環境をどのように醸成していくのかを伺う。

【答弁】 中空知の病院の在り方については、中空知地域医療構想調整会議があり、病院事務長の意見交換会や専門部会の開催も予定されています。中空知地域としては、中核的な医療機関の維持、特に急性期機能の維持は非常に重要であり、それに向けて各病院がどういった機能を担い、どういった協力をしていくかということになります。医療の再編やネットワーキング化については、国や北海道の先導が必要と考えています。

【質問】 滝川市立病院の将来の在り方として、各自自治体の市立病院との経営統合あるいは民間への譲渡などの選択肢もあるが、市長の見解を伺う。

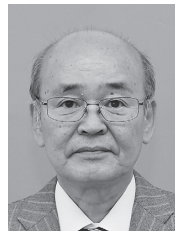
【答弁】 市立病院では、経営分析支援業務について委託し、収支改善に取り組んでいます。将来の人口減少による市立病院のネットワーキング化や公立病院の再編は避けられないと考えます。

その際にも市民の皆さんのために地域医療を守ることを最優先し、判断していきます。

人工透析患者への支援について

【質問】 週3回の受診が必要な人工透析患者の通院費負担の軽減を図るため、今ある障がい者への交通費助成への上乗せ助成が必要と考えるが、見解を伺う。

【答弁】 身体障害者手帳をお持ちの方については、タクシー運賃の割引やバス運賃の福祉割引を利用できるほか、75歳以上の方については、バスの敬老特別乗車証を利用していただくことも可能で、現時点では、交通費助成への上乗せは考えていません。

公明党
堀 重雄

財政健全化について

【質問】 人口減少による税収減が見込まれるが、5年、10年後の財政の見通しと課題を伺う。

【答弁】 平成27年12月に策定した財政健全化計画では、収支改善目標を5億円として進めてきましたが、おおむね達成できる見込みとなります。

しかし、新たな課題として市立病院の経営改善が急務となり、来年度以降、一般会計からの繰出しが想定されるほか、会計年度任用職員制度や公共施設の集約・複合化のため、今後5年間は、非常に難しい財政状況が予想されます。

その後においても、人口減少による税収減や地方交付税の伸びが見込めない中で、老朽化した学校施設の長寿命化や改修などの課題もありますので、今年度策定する第2期財政健全化計画を組織一丸となって着実に実行し、効率的・効果的な財政運営に努めます。

自転車保険加入について

【質問】 市民の自転車保険加入状況とその周知について伺う。

【答弁】 保険加入状況は、保険代理店に問い合わせたところ、北海道自転車条例が施行された昨年の春より保険の問い合わせが増えていると聞いています。

周知について、小・中学校では、「小・中学生総合補償制度」の加入を保護者に呼びかけており、高校については、ホームルームで保険加入のチラシを配付しています。

また、市民向けには、毎月班回覧の情報誌で周知しており、老人クラブでは、年30回程度訪問して交通安全講話の中で周知しています。

なお、自動車保険、火災保険や傷害保険の特約として、自転車事故の補償が可能なケースもありますので、このような情報もあわせて周知していきたいと考えています。

【質問】 自転車保険加入促進のための条例化について考えを伺う。

【答弁】 条例化については、条例の目的や実効性の担保などを勘案して制定しなければならぬと認識しています。



新政会
安楽 良幸

自衛隊地方協力本部に対する募集対象者の情報提供について

質問 近年の自衛官募集を取り巻く環境は著しく変化し、厳しい状況である。

本市も滝川駐屯地には、さまざまな形で、協力・支援をいただいており、自衛官募集に対する最大限の協力が必要であると考えている。

本市における自衛官募集に対する情報提供は、募集広報官が住民基本台帳を閲覧し、氏名・住所・生年月日・性別を書き写しているのが現状である。

自衛隊の維持・存続および募集広報官の業務の効率化のためにも、自衛隊法に基づき紙媒体での情報提供をすべきと考えるが、見解を伺う。

答弁 滝川駐屯地には、地域の安全・安心はもとより、地域経済や社会活動など、まちづくりに大きく寄与していただいているところです。

自衛官募集の4情報（氏名、住所、生年月日、性別）の提供方法については、すでに閲覧により情報提供を行っています。事務の負担軽減に資するために、紙媒体で提供することについて、自衛隊法第97条および同法施行令第120条を踏まえて、市として法定受託事務を行うことについて再検討し、年度内をめどに方針を決めたいと考えています。

合同墓の設置について

質問 少子高齢化を背景に合同墓設置の必要性はますます高まっております。市民からも多くの意見が寄せられている。本市においても時代にあったタイムリーな施策を推進すべきであり、設置に向け具体的な検討を開始すべきと思うが、市の考えを伺う。

答弁 少子高齢化や核家族化によるお墓の継承問題、また、経済的な理由などから、市民のお墓に対するニーズは多様化してきていると考えています。設置の時期は未定ですが、工事費の見積もりや運営方法など、より具体的な検討に着手していきます。



会派清新
荒木 文一

マイナンバー制度について

質問 マイナンバーカードの発行率と所有者および行政のメリットは何か。また、地方公務員の一斉取得について、総務省からどのように示されているのか伺う。

答弁 本市の人口に対する交付割合は11・5%で北海道全体の交付率とはほぼ横並びの状況です。

住民のメリットとしては、税申告や介護認定手続きの際、必要とされる添付書類を申請窓口でワンストップで完了できるところにあります。行政側としては電算処理による省力化や事務の正確性が増し、住民サービスの向上につながるものと考えています。

また、本年6月総務省からは、地方公務員の一斉取得を勧奨するよう依頼文書が発出されています。

公務員の副業について

質問 神戸市、生駒市が自治体職員のパイロットとして、副業解禁を実施している。

報酬限度の許容範囲、公益性の境界、民業と職務公正の確保などの課題が多いとの認識はありますが、本市での議論や職員要望調査の必要性について伺う。

答弁 現在、本市では議論が行われておらず、具体的な声も上がっていないことから調査の予定はありませんが、国家公務員について内閣人事局が非営利団体での兼業許可基準を示したことから、他団体の状況を注視していきます。

給食費の未納問題について

質問 給食費の公会計化導入以降の未納状況について、また、悪質滞納者についても併せて伺う。

答弁 公会計化以降の未納率については、平成28年度は0・68%、29年度0・57%、30年度0・62%となっています。

私会計時の平均未納率1・29%より若干改善されています。

現在は、全く連絡が取れず支払う意思を感じられないなどの、いわゆる悪質な滞納事例はありますが、支払い能力などの個別実情を十分勘案しながら、未納解消に向けて対応していきます。



日本共産党
寄谷 猛男

高等看護学校進学者を対象とする修学資金制度について

質問 砂川市立病院附属看護専門学校、深川市立高等看護学院には修学資金制度があり、当該市立病院で一定期間勤務するとその修学資金の償還が免除される。本市でも市立病院の看護師確保を図るために修学資金制度の復活、拡充をする考えはないのか伺う。

答弁 看護師不足の状況を解消するための取り組みは、当院の経営改善を進めるうえで最も重要な課題であり、修学資金制度についても制度設計に着手し、早急に検討を進めていきたいと考えています。

学童クラブ(学童保育)について

質問 学童保育の需要が高まり定員を超えているクラブもある。学童クラブでの安全・安心を確保するためには、児童厚生員の打合せの時間は欠かせないが、確保について伺う。

答弁 児童厚生員間の情報共有は重要と考えています。週一回は全員が揃うタイミングでミーティングを設け、また通常シフトの中で足りないときは、別途打合せの時間を設けるよう指示しています。

質問 5月の第9次地方分権一括法の改正により1クラス2人以上の配置とされていた児童厚生員数の基準が、参酌すべき基準に変更された。これを受けて市は条例を改正する考えはないのか伺う。

答弁 児童厚生員を確保できる限りは基準を緩めず、今まで通りの基準を維持して安全・安心のために子どもたちを見守る体制を作っていきたいと考えています。

滝の川団地の維持管理について

質問 滝の川団地は高齢者の1人ないし2人世帯が多く、屋根の雪降しは大きな負担となっている。入居者の負担軽減を検討すべきと考えますが、見解を伺う。

答弁 高齢となり日常的な維持管理が難しくなった方については、負担の少ない中高層耐火構造の市営住宅に住み替えできる方向で考えています。



会派みどり
山口 清悦

自動起動ラジオの配布について

質問 災害時の情報伝達において、国が2020年に目指す姿として、特に高齢者の場合を想定して確実に災害情報、避難情報を受け取れる体制の構築を発表している。

自動起動ラジオ単独整備には、特別交付税措置70%があり、全国的に台風・地震・水害が頻発していることから、配布を進めている自治体が増えている。

滝川市は水害タイムラインの先進市であり、防災に力を入れている自治体として注目されている。自動起動ラジオの配備についての必要性和実現性をどのように考えているのか伺う。

答弁 国が示す情報難民ゼロプロジェクトでは、2020年に目指す姿として、スマートフォンや携帯電話を持たない高齢者が、自宅滞在時に情報が伝わるようにコミュニティ放送を活用した自動起動ラジオの周知・展開が大切であ

ることに加え、町内会や自主防災組織などの共助による情報伝達の取り組みが重要であることが示されています。

滝川市町内会連合会連絡協議会が、一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用して整備をいたしました自動起動ラジオの有効性の検討について北海道胆振東部地震後にアンケートを実施しました。その結果6割の方が自動起動ラジオにより地震発生の情報を聞いていた一方で、町内会における情報伝達の体制づくりには課題があることが判明したところであります。

その課題解決に向けて今年度は、コミュニティタイムラインの作成に取り組むため、コミュニティタイムライン研修会を通じて町内会自主防災組織における情報伝達の体制づくりを推進したいと考えています。

自動起動ラジオの配備については、今後町内会並びに自主防災組織などの情報伝達の課題や導入後のメンテナンス、機器の更新費用の財政負担など、課題整理を含め検討していきたいと考えています。



会派みどり
木下八重子

総合交流ターミナルたきかわ (道の駅たきかわ) の指定管理 について

【質問】 総合交流ターミナルたきかわ(道の駅たきかわ)は、現在総合交流ターミナルたきかわ管理組合が指定管理を行っていますが、令和2年3月31日をもって指定管理の受託を終了したい旨、また閑散期になる11月以降について規模を縮小して運営していきたいとの申し出があったと報告がありました。

道の駅の規模縮小について、どのように聞いているのか伺う。

【答弁】 本年8月8日付で指定管理を受託している総合交流ターミナルたきかわ管理組合から、利用者数の減に伴う売り上げの減少により、今年度の資金繰りが厳しい状況が続いているため、11月末をもって農産物直売所、特産品販売コーナー、研修室ギャラリー、加工室の運営を終了する旨の申し出

がありました。

なお、トイレ、レストランについては、来年3月末までこれまでどおり営業すると聞いています。

丸加高原の活用について

【質問】 丸加高原伝習館の道路の向かいにある駐車場用地に、株式会社そらぶちファームが鉄骨平屋建てのワイナリーの建設を計画しているが、どのような賃貸借契約を考えているのか。

また、市としてワイナリー建設後の丸加高原全体の将来構想をどのように考えているのかを伺う。

【答弁】 ワイナリーの建設予定地につきましても、すでに普通財産となつていますことから、滝川市財務規則に基づく有償での賃貸借契約締結に向け、協議を進めているところです。

また、将来構想につきましては、現在そらぶちキッズキャンプや株式会社松尾めん羊牧場が運営されていることを踏まえ、滝川市をイメージさせる風景となるようなエリアにしたいと思えますし、産業振興や観光振興にもつながる展開を描いています。



会派清新
東元 勝己

職員の不祥事防止の具体策について

【質問】 本市でも看護師の懲戒免職があり、公務員の不祥事が全国で多発している。不祥事を未然に防止するための具体的な職員教育プログラムについて伺う。

【答弁】 今回の職員の不祥事について、職員全体の信用を失落させ、市民の信頼を大きく損ねる結果となったこと、市長としてお詫び申し上げます。

職員に対しては、このような事態を二度と起こさぬよう改めて「公務員には高い倫理性が求められること」「全体の奉仕者としての責任ある行動をとること」などを訓示しました。

再発防止としては、①車検切れ公用車については、車両の一元管理化と車検満了日の可視化。②交通法規違反の再発防止については、周知文書を配付して服務規律確保の徹底を図り、定期的に運転免許

証の確認を行うとともに、滝川警察署の協力をいただき研修会を実施します。

全職員一丸となり再発防止に取り組む、市民の信頼回復に取り組めます。

障がい者スポーツの振興について

【質問】 東京2020パラリンピックを機会に本市での障がい者スポーツの振興について伺う。

【答弁】 平成26年度にオリンピック・パラリンピック合宿誘致推進室を設置し、子どもたちの障がいへの理解と教育の一環ため小学校へアダプテッドスポーツの出前授業を実施、27年度にはB&G海洋センターのバリアフリー改修を実施してパラカヌー日本代表監督や選手との交流を進め、28年度に第1回北海道パラカヌー選手権大会を本市で開催し、今年で4回目を迎えたところです。

そのほか、えべおつ丘陵地マラニックにおいてはユニバーサルコースを設定し、今年度は初級障がい者スポーツ指導員の資格取得講習会を本市で開催する予定です。



会派みどり
山本 正信

農政部と経済部の統合による成果について

質問 前田市政の1期目の公約として農政部を復活させ、2期目には再び統合して産業振興部となったが、その成果と課題について伺う。

答弁 基幹産業である農業を基軸とした農商工連携を一層強化し、農業の法人化や農業分野で雇用創出を目指し、企業誘致につなげたなどの思いから統合しました。

近年の成果としては、株式会社夕張ツムラや株式会社松尾めん羊牧場のほか、ワイン製造に向けてブドウ栽培を始めた株式会社そらぶちファームの参入、ICT農業の実証試験などが挙げられます。さまざまな効果が生まれてきていることから、今後も現状の体制を維持していきたいと考えています。

営農指導体制について

質問 市として過去には営農振興

室を設置していたが、現在はたきかわ農業協同組合の対応となっている。

近年、再び農業を取り巻く環境は厳格になってきている。

江部乙地区の丘陵地帯の畑作は、ナタネ・小麦・豆類・雑穀で輪作し、特にナタネは全国的に過剰気味のため、売れるナタネへの品種転換が求められています。

たきかわ農業協同組合で普及員の退職者を雇用し、営農指導・品種転換の研究をする計画があると聞いているが、当市としての対応を伺います。

答弁 普及員の退職者の雇用に向けて、たきかわ農業協同組合から滝川市、芦別市、赤平市の3市に對して、人件費の支援の要望があり3市で協議しましたが、いずれの市も他団体職員の人件費を補助した例はなく制度的にも困難であり、財政支援はできないと回答したところです。

また、本市では、財政的に普及員の退職者の直接雇用はできない状況です。



会派清新
水口 典一

第1期総合戦略について

質問 国は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定したが、第1期の最終年度になり、市長としての所感を伺う。

答弁 総合戦略では、人口減少の克服と地方創生の推進に向けて、東京一極集中の是正や若者の地方における就労機会の確保などにより、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環が目指されてきたところです。

一方で、地方における人口減少と、人口減少に起因する働き手不足による地域経済の縮小という負のスパイラルには歯止めがかかっていないものと認識しています。

第2期総合戦略について

質問 第2期総合戦略では、新たな視点が盛り込まれているが、策定の重点事項について伺う。

答弁 将来、地域を支える人材を育成し、定着させるために、高校

生、短大生にこれまで以上に地域と地域が抱える課題も認識してもらうことが必要であり、次期総合戦略を策定していくうえで、検討の必要があると考えています。

人口減少問題について

質問 滝川市人口ビジョンでは、2060年に独自推計で2万7,048人となっている。人口減少に伴う財政の縮小により、今後どのような発想と施策が必要と考えるのか伺う。

答弁 各種行政サービスやインフラ整備、地域公共交通の維持など、これまで当たり前に提供されていたものの見直しが余儀なくされるものと考えています。

このため、税収などの歳入に見合った施策の取捨選択が必要になることも想定しておかなければなりません。

一方で、コンパクトシティの形成に向けた取り組みや、コミュニティの強化、地域活性化の核となる人材の育成、公共交通網の再編など、持続的に生活していくことが可能な環境整備に取り組む必要があると考えています。



新政会
佐々木和代

認知症対策について

【質問】 65歳以上の10%が認知症患者と言われる中、働き方改革では高齢者の就業促進が行われ、ますます予防が大切になると考える。また、認知症にり患してからの受診は、患者本人が受診を拒否するケースも多く、家族が大変苦勞していると感じています。

そのため、特定健診の検査項目に認知症の検査項目を追加することとで、認知症予防につながり高齢者の就業促進にもなるかと考えるが、市の見解を伺う。

【答弁】 本市では、特定健診項目に国の指定のほかに、新たにクレアチニン、尿酸値、空腹時血糖、心電図検査を追加しています。

また、認知症予防につながる検査としては、脳ドックや簡易知能評価、血液検査（MCIスクリーニング検査）などが考えられますが、これらの検診を継続して実施するためには、国や北海道からの

特定財源はなく、財源確保が必要であるとともに、検査の実施については、市内医療機関の受け入れ態勢も整える必要があります。

これらのことから、現時点では早急な導入は難しいですが、認知症に係る検査を追加することで魅力が高まり受診率向上といったメリットも考えられます。

将来的な導入を見据えて他自治体の先進事例などの情報収集と医療機関との調整など、課題の克服に努めていきます。

児童虐待について

【質問】 滝川市における児童虐待の現状と課題について伺う。

【答弁】 平成30年度「虐待ではないか」との相談件数は45件で、そのうち虐待と判断されたのは8件であり、児童相談所からの安全確認依頼の件数は20件となっています。

児童虐待防止には、早い段階から家庭に寄り添い、支援していくなどの取り組みが重要であり、虐待を発見したときには、児童相談所や関係機関と連携して対応にあたり、子どもの安全確保を最優先に取り組んでいきます。



会派みどり
渡邊 龍之

子ども・子育て窓口の一本化について

【質問】 子ども・子育てに優しまちづくりの推進に向け、関連窓口の一本化を図り行政サービスの一元化に取り組む考えについて伺う。

【答弁】 昨年10月より子育て応援課が保健センターへ移動し、健康づくり課と協力しながら子育て世代包括支援センター事業を展開しています。妊娠期から子育て期にわたっての切れ目ない支援を行えるよう、母子保健事業、子育て支援事業の連携体制づくり、また、包括的な支援に努めています。

保健センターへの移動からおよそ1年が経過し、利用者の認知度もかなり高まってきたものと考えられており、児童虐待に係る情報や支援を要する家庭の情報共有などについてもスピーディーな対応につながっているほか、健康づくり課と子育て応援課の両方に手続きや相談のある方についても移動の必

要がなく利便性が向上したものと考えています。

小学校の英語教科化について

【質問】 文部科学省が発表した新学習指導要領では、小学校5年生から英語が教科となります。教育委員会として小学校での英語の必要性について、また、英語指導教員の現場での対応について伺う。

【答弁】 近年、グローバル化が急速に進展する中で外国語によるコミュニケーション能力は、生涯にわたるさまざまな場面で必要とされることが想定されます。

外国語の指導に当たっては、今年度、外国語巡回指導教員研修事業を導入し、外国語の実践的指導力を有する教員が、複数の小学校を巡回指導し、また、生きた外国語に触れる機会を確保するため、引き続き外国語指導助手（ALT）を全小学校へ配置し、外国語や異文化に親しめる環境を整備するとともに、学級担任とALTとが二人一組で授業を行うティーム・ティーチングによる指導の実施により、コミュニケーション能力の育成に努めています。

決算審査特別委員会

本定例会では、第1および第2決算審査特別委員会を設置し、9月10日から9月11日まで委員会を開催し、平成30年度一般会計並びに特別会計5件、公営企業会計2件について決算の審査を行いました。

第1決算審査特別委員会

第1決算審査特別委員会では、一般会計の議会、総務、民生、衛生、労働、農林業、商工、土木、消防、教育費等の各費目の歳入・歳出の審査を行いました。委員氏名、主な質疑は次のとおりです。

委員長 水口 典一
副委員長 堀 重雄
委員 員

木下八重子 山口 清悦

関藤 龍也 佐々木和代

安樂 良幸 東元 勝己

■堀重雄 副委員長

1 コミュニティ施設の運営管理代行負担金について

2 福祉除雪委託料について

3 公園の管理に要した経費の内訳について

■木下八重子 委員

1 ふるさと発展推進会議の内容、委員構成および成果について

2 一般乗り合いバス運行負担金の内訳について

3 商工業金融対策に要した経費のうち、特別融資原資貸付金の

内訳について

■山口清悦 委員

1 新採用職員の研修の内容について

2 広報紙の外部委託の検討について

3 子どもたちの遊び場の検討について

■関藤龍也 委員

1 外国青年招致事業について

2 家庭児童相談事業について

3 地域の教育力活性化について

■佐々木和代 委員

1 がん検診事業の受診率と効果について

2 スクールカウンセラーの配置状況について

■安樂良幸 委員

1 民生委員のなり手不足解消について

2 ICT農業の推進について

3 学びサポーターの現状について

■東元勝己 委員

1 防災備蓄品の数量とその運用について

2 店舗リノベーション支援事業について

3 地域おこし協力隊員の成果について

※第1決算審査特別委員会の質疑延べ72人 質疑件数126件

第2決算審査特別委員会

第2決算審査特別委員会では、

国民健康保険、公営住宅事業、介護保険、後期高齢者医療、土地区画整理事業の特別会計5件と下水道事業、病院事業の公営企業会計2件の審査を行いました。委員氏名、主な質疑は次のとおりです。

委員長 田村 勇
副委員長 山本 正信
委員 員

三上 裕久

寄谷 猛男

柴田 文男

荒木 文一

■山本正信 副委員長

1 介護サービスの減少について

2 冬期除雪によるマンホール蓋の破損状況について

3 市立病院看護師退職者の理由について

■三上裕久 委員

1 豪雨災害に備えるための分流式下水道の敷設状況について

2 市営住宅入居条件にあった連帯保証人をつけることが緩和されているが、連帯保証人なしでの入居状況について

3 滝川市立高等看護学院卒業生の市立病院への就職状況について

■渡邊龍之 委員

1 介護認定審査委員の報酬について

2 病院事業における経費節減、未収金縮減の取り組みについて

3 病院事業の重要契約におけるメリットおよび契約年数について

■寄谷猛男 委員

1 下水道事業の内部留保について

2 市立病院の資金繰りについて

3 国民健康保険の保険料滞納状況について

■本間保昭 委員

1 病院事業会計の一般会計繰入金について

2 病院事業会計の医師および看護師の減少による影響について

■柴田文男 委員

1 広域的な医療体制の整備について

2 国保運営に係る人員体制の確保について

3 下水道事業における交付金の確保策について

■荒木文一 委員

1 介護サービスの需要動向について

2 公営住宅指定管理の評価について

3 病院職員の経営に対する意識について

※第2決算審査特別委員会の質疑延べ46人 質疑件数56件

令和元年第3回定例会議決結果

●令和元年度補正予算

◎	令和元年度滝川市一般会計補正予算（第3号）
◎	令和元年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第2号）

●決算認定

☐	平成30年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定について
☐	平成30年度滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
☐	平成30年度滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定について
☐	平成30年度滝川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
☐	平成30年度滝川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
☒	平成30年度滝川市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について（反対 寄谷）
☐	平成30年度滝川市下水道事業会計決算の認定について
☐	平成30年度滝川市病院事業会計決算の認定について

●条例

◎	滝川市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例
◎	滝川市手数料条例の一部を改正する条例
◎	滝川市スポーツセンター条例の一部を改正する条例
◎	滝川市石狩川河川敷パークゴルフ場条例の一部を改正する条例
◎	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例
◎	滝川市における子ども・子育て支援法第87条の規定に基づく過料に関する条例及び滝川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する条例の一部を改正する条例
◎	滝川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する条例の一部を改正する条例
◎	滝川市こども発達支援センター条例等の一部を改正する条例

●その他

◎	決算審査特別委員会の設置について
★	決算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について
☆	専決処分について（損害賠償額の決定）
☆	平成30年度決算に係る健全化判断比率について
☆	平成30年度決算に係る資金不足比率について
☆	株式会社滝川振興公社の経営状況について
☆	一般社団法人滝川国際交流協会の経営状況について
☆	一般財団法人滝川生涯学習振興会の経営状況について
☆	監査報告について
☆	例月現金出納検査報告について

●意見書

◎	「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障、義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1／2への復元、教職員の超勤・多忙化解消・「30人以下学級」の実現に向けた要望意見書
---	--

◎全会一致可決

□全会一致認定

■賛成多数認定

☆報告済

★選任



▲議長席から見る議席および傍聴席

令和元年第3回臨時会議決結果

●令和元年度補正予算

◎	令和元年度滝川市一般会計補正予算（第2号）
◎	令和元年度滝川市下水道事業会計補正予算（第1号）

●その他

◎	工事請負契約の締結について（一般廃棄物最終処分場設備延命化工事）
---	----------------------------------

◎全会一致可決

副議長コラム

市議会の新たな取り組みについて



今期から、常任委員会に関する2つの制度改正を行いました。1つは議長を除く議員が2つの常任委員会に所属する委員会条例の改正で、各委員会の構成人数を倍の10人にする事で市政執行に対するチェック機能を向上させることが目的です。

もう1つは、常任委員会による他団体等との意見交換会の実施です。解決すべき市政の課題を抽出して設定したテーマについて意見交換するもので、意見については、各議員が共有し議論をすることで市政に有効な提案や議決に結び付けることが目的です。

いずれの改正も、議員1人が関与する範囲と内容を増加させることで、日常からの活発な議員活動を求める改正でもあります。

さらに機能する議会に向けて全議員が努力することを、拝命した副議長の立場からお約束いたします。

滝川市議会副議長

本間 保昭

議会目誌

(令和元年7月1日～令和元年9月30日)

7. 3	茨城県土浦市議会「会派郁政クラブ」一行8人がスカイスポーツによる観光への取り組みの調査のため、来市した。	7. 25	栃木県栃木市議会「栃木政策研究会・栃木未来・明政」一行11人がそらぷちキッズキャンプの調査のため、来市した。
7. 5	第3回たきかわ市議会だより編集会議を開催した。	7. 29	第3回市議会臨時会が開催された。
7. 8	第29回中空知ふるさと市町村圏議員交流会が開催され、正副議長をはじめ14人の議員が出席した。	7. 30	福島県喜多方市議会「高和会」一行3人が図書館連携事業の調査のため、来市した。
7. 11	奈良県大和高田市議会「会派絆」一行4人が市立病院建設事業の調査のため、来市した。	8. 22	第4回経済建設常任委員会を開催した。
7. 18	岩手県一関市議会「一政会」一行8人がコミュニティ・スクールの調査のため、来市した。	8. 22	北海道市議会議長会道央支部協議会議員研修が砂川市で開催され、正副議長ほか14人の議員が出席した。
7. 18	第3回経済建設常任委員会を開催した。	8. 23	第4回総務文教常任委員会を開催した。
7. 19	第3回総務文教常任委員会を開催した。	8. 23	第4回厚生常任委員会を開催した。
7. 19	第3回厚生常任委員会を開催した。	8. 29	第6回議会運営委員会を開催した。
7. 23	第5回議会運営委員会を開催した。	9. 4	第3回定例会を開催した。
7. 24	新潟県燕市議会「会派新風みらい」一行5人がたきかわ菜の花まつりの調査のため、来市した。	9. 4	第7回議会運営委員会を開催した。
		9. 10	第1・第2決算審査特別委員会を開催した。
		9. 11	

編集後記

「代表なくして課税なし」とは、アメリカ独立戦争時のスローガンのひとつ。市民を代表した議会での取り組み、決算審査など第3回定例会の内容をわかりやすくお伝えし、若年層の投票率の向上にもつながるような紙面づくりが心がけていきます。

■たきかわ市議会だより編集委員会

委員長 渡邊 龍之
副委員長 寄谷 猛男
委員 三上 裕久
佐々木 和一代
水口 典一

発行責任者 滝川市議会議長 関藤 龍也

傍聴してみませんか

令和元年第4回滝川市議会定例会開催予定日をお知らせします。

日程

12月4日(水) 本会議
12月5日(木) 本会議
12月11日(水) 本会議 一般質問
12月12日(木) 本会議 一般質問
12月13日(金) 本会議 一般質問等

開催日は変更する場合がありますので、傍聴の際は日程を確認してください。

問い合わせ 議会事務局 ☎28-8048